



海外および国内経済

海外の動向

米国の景気後退懸念高まる

米国の4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比0.9%減と、1～3月期の同1.6%減に続き2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退懸念が高まった。物価高騰を受け個人消費が減速したほか、急激な金利引上げにより住宅投資や設備投資も落ち込んだ。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比2.8%増となり、1～3月期の同2.0%増から上向き、5四半期連続でプラス成長を維持した。個人消費が牽引した。

中国の4～6月期の実質GDP（速報値）は、前年同期比0.4%増となり、1～3月期の同4.8%増から失速した。中国最大の経済都市・上海市のロックダウン（都市封鎖）など「ゼロコロナ政策」の行動制限により経済活動が滞った。

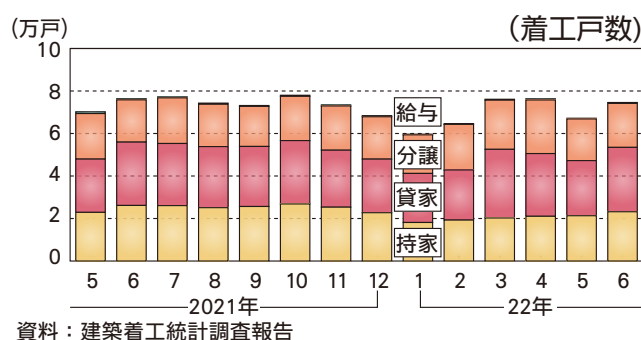
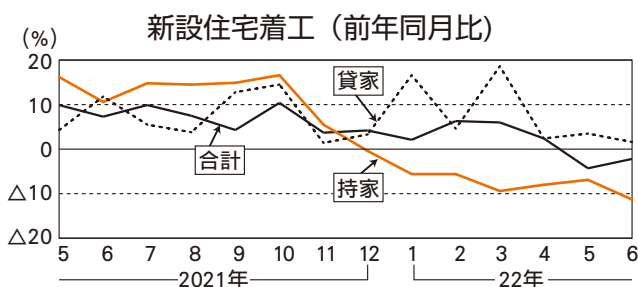
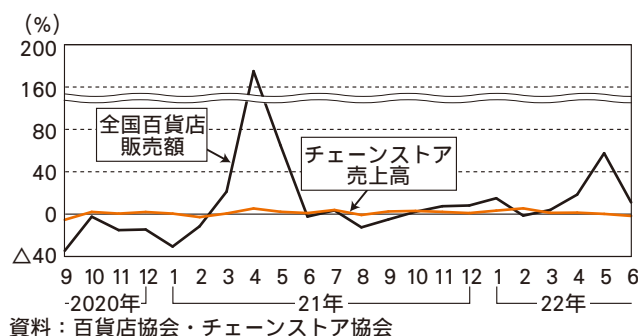
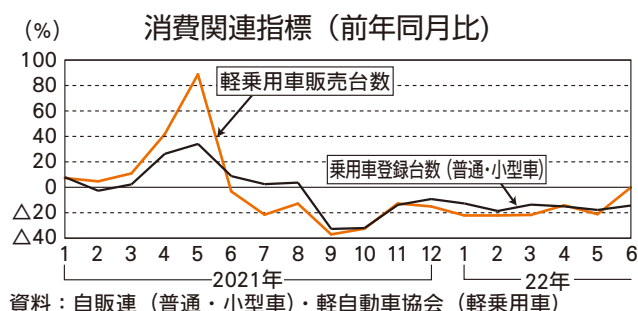
国内の動向

国内景気は「緩やかに持ち直している」

内閣府は7月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」とし、3か月ぶりに上方修正した。個別項目では、「個人消費」と「雇用情勢」、「輸入」の判断を引き上げた。足許では新型コロナウイルスの感染が急拡大しているものの、旅行や外食等のサービス消費が回復していることなどを踏まえた。

内閣府が8月15日公表予定の4～6月期の実質GDP（速報値）も、オミクロン株“第6波”感染拡大の一服を受け、1～3月期の年率換算前期比0.5%減から2四半期ぶりにプラス成長に転ずる見通しとなっている。

6月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント上昇の1.27倍と、6か月連続で上昇した。完全失業率は同横這いの2.6%だった。





個人消費は旅行や外食等のサービス支出が増加

5月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比0.5%減と、3か月連続で前年を下回った。3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなり、旅行や外食等の消費は増加したが、自動車購入等の支出が減少した。

6月の販売関連の統計では、百貨店が前年比11.7%増と4か月連続のプラスとなったものの、スーパーは同1.0%減と10か月ぶりに前年実績を下回った。外出機会の増加や猛暑により、衣料品など季節商品の販売が伸びた一方、「巣ごもり需要」の後退や価格上昇の影響により食料品は伸び悩んだ。

乗用車は前年比14.3%減と10か月連続で減少し、軽乗用車も同0.1%減と13か月連続で減少した。部品不足による生産停滞が続いている。

住宅着工は2か月連続で前年比減少

6月の新設住宅着工戸数は、前年比2.2%減の74,596戸と2か月連続で前年を下回った。貸家が同1.6%増、分譲住宅も同4.1%増と伸びたものの、持家が同11.3%減と落ち込んだ。

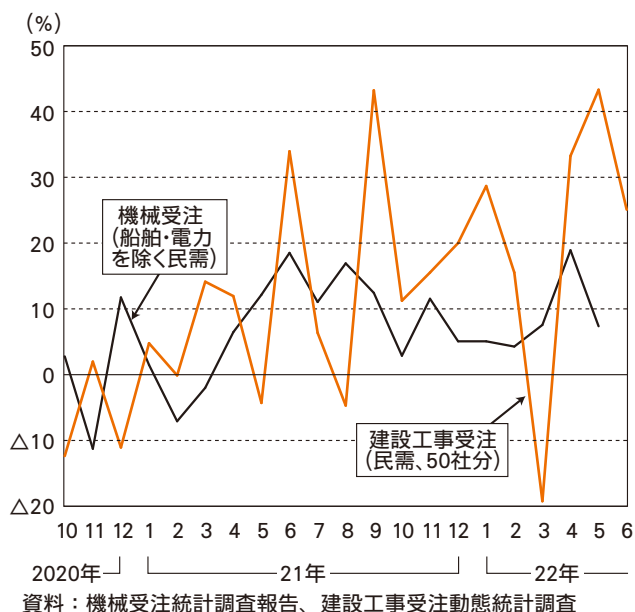
設備投資は3か月ぶり減少も「持ち直しの動き」

5月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,088億円、前月比5.6%減と3か月ぶりに減少した。前月に大幅増となった反動から、製造業が同9.8%減、非製造業が同4.1%減と、ともに3か月ぶりに減少した。製造業では「石油製品・石炭製品」や「電気機械」、非製造業では「運輸業・郵便業」等の業種で落ち込んだ。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」

6月の鉱工業生産指数速報値は、前月比8.9%上昇の95.8だった。前月比上昇は3か月ぶり。全15業種中、「パルプ・紙・紙加工品工業」等4業種が前月より低下したが、「自動車工業」や「電気・情報通信機械工業」等11業種が上昇した。中国のロックダウン解除により、生産が回復した。先行き生産予測は、7月が3.8%上昇、8月は6.0%上昇。経産省は基調判断を前月の「弱含み」から「一進一退」に引き上げた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2015年=100)

